

ポイント

省エネと電力価格の上昇はコインの両面。過大な省エネは電力需要の過小推計導く。電力価格高騰は生産縮小、経済停滞を招く。

野村浩一 慶応義塾大学准教授



米国の比べて2倍以上の電力価格負担を強いられる。日本の消費者が、さらに価格上昇を受け入れる余地は限られる。福島原発事故を受け、稼働を止めた原発を補うため化石燃料依存度は88%に達し、電力価格は現在までに35%上昇している。

経済産業省は長期エネルギー需給見通し小委員会を設置し、2030年における電源構成について検討している。需給見通しには電力価格上昇の抑制は当然に織り込まれる。

経済教室

と思われるかもしれない。しかし、過去の政府試算では電力価格上昇はきわめて大きいものだった。12年、民主党政権下のエネルギー・環境会議では、国民に提示されたすべての選択肢で、30年における電力価格は60%から2倍以上の上昇となっていた。なぜこれほどの上昇となるのか。

一般には再生可能エネルギーの増加の影響とみられがちだが、実際には省エネ拡大の影響の方が大きい。省エネ(省電力)と電力価格上昇はコインの両面である。省エネは、その多くが省エネ技術を体化した資本財の導入によって実現される。そして資本の更新時期を迎えたとき、追加的に大きな費用負担のないままに、新しい省エネ技術は緩

環境問題が起る原因として、環境には市場価格が存在しないことがある。価格がないので企業が環境対策を講じてもその効果を金額で示すことは困難です。逆に、環境が破壊されても損害額が分かりません。このため、気付いたときには環境破壊が深刻化していると考えられます。では、環境は「タダ」なのではないか。環境には価格がないため、環境はタダ同然と思われがちです。しかし環境

2030年の電源構成① 過大な省エネは国民負担

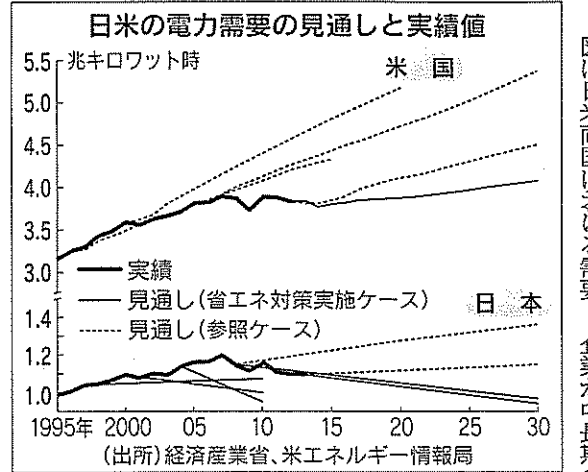
原発比率20%以上に

ト負担を顧みることなく、省エネ努力を数量的に積み上げることになりかねない。省エネの過大推計は、電力需要の過小推計を導く。そして二酸化炭素(CO2)排出量を小さく、電力構成における再生エネ比率を大きく見せる。ゆえに理想的な政策目標に近づけるには、禁断の果実となる。

対照的に米国での見通しは合理的である。参照ケースは将来の予測値としての機能を果たしている。09年には大きく縮小しその後も停滞しているが、将来の需要は再び過去の成長率へと戻る見通しである。最良技術導入ケースでも増加が見込まれている。

者物価指数で除いた実質価格でも2.3倍へと高騰した。産業ごとの成長率と生産コストに占める電力依存度はほぼ無関係だったが、高騰後は強い負の相関が見られる。窯業土石、ゴム製品、パルプ紙製造業など、一國平均よりも年率で3.4%ほど成長率が低い。電力価格倍増は、輸入財への代替や海外への生産移転などを通じて、国内の産業構造を大きく変えてしまう力をもっている。その結果、80%近く石炭火力に依存する中国や、過剰な再生エネ負担なしに安定した電力価格を保つ米国へのシフトをもちいた。

21世紀に入ってイタリアの経済成長率はほぼゼロで、先進諸国で最低となった。電力価格高騰による生産縮小は、一定の仮定に基づく積算であれば年率0.15%ほどの成長率の低下要因と解される。これを日本経済の将来見通しに



日米の電力需要の見通しと実績値 (出所) 経済産業省、米エネルギー情報局

要求される需要見通しは、企業が中長期の事業計画を構築しやすいよう現実性の高いシナリオであり、経済合理性を度外視した積算ではノイズではない。電力需要の過小推計のもとに電力供給が計画され、もし将来に想定を上回る需要が現実化し

のむら・こうじ 71年生まれ。慶大博士。専門は応用計量経済学、経済統計

やさしい経済学 環境と向き合う

に守るべき価値が全くないと考える人は少ないでしょう。問題は価格が存在しないために価値が価格に反映されないことです。そこで、環境経済学では環境の価値を金銭単位で示すための評価手法の開発が進められてきました。

第8章 人間心理から考える

京都大学教授 栗山 浩一
ンカー「バルディーズ」の原油流出事故を例にみてみましょう。タンカーが座礁し、4200万リットルに及ぶ原油が流出、40万羽の海鳥や3000匹のラッコなどが犠牲になりました。アラサカ州政府と米連邦政府は事故による生態系破壊の被害額の支払いを求め、同社に対して賠償請求の

金銭で失った価値を示す

訴訟を起しました。裁判の結果、和解となり同社は生態系破壊の賠償額として1200億円以上を払うことになったといわれます。裁判では、生態系破壊の損失額を仮想評価法(CVM)という手法で評価しました。CVMはアンケートを用いて仮想的な環境対策を回答者に示し、環境対策にいくら支払ってもよいかという支払意思額(WTP)を尋ねることで環境の価値を評価します。

バルディーズのタンカー事故を説明した上で、こうしたWTPを聞いたところ、1世帯あたりのWTPは30万円、全米世帯数では計28億ドル(当時の為替相場で約3700億円)となりました。この評価額は実際の裁判で損害額の根拠とされました。環境の価値の金銭評価法の登場により、環境破壊をした企業は巨額の損害賠償を求められるようになります。

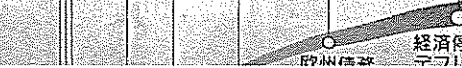
「21世紀の資本」と日本

氏の一稿 格差の度 じて各国 を繰る 日本 の とき、 非正規 年時 20% 約32% に達し

広がる非正規雇用

多様 育、税制 の改革 が ている

EUにおける危機の変遷と広がり



時事

EU(欧州 今、反緊縮、EUを して反EUを 反体制派勢の 直面している。 リンヤ総選挙で 策の放棄、政 免を主張する 合(SYRIZA) 勝し、チッラッ 相に就任した。 また、1月に

計

きたイスラム系 新聞社銃撃 け、EU各国の は、反移民を唱 自らの主張を正 とともに、EU 内既存政党に対 を一層強めてい 新興の反体制 台頭は、これま マン・ショック 務危機からつな